≪Lexis AS ONE　収録コンテンツ≫

2014/8/27 時点

コンテンツ	更新頻度	文書種別・タイトル	収録期間
判例	毎月	最高裁判所民事判例集　※2	創刊号～67巻6号
		最高裁判所刑事判例集　※2	創刊号～67巻5号
		高等裁判所民事判例集　※2	創刊号～65巻1号
		高等裁判所刑事判例集　※2	創刊号～66巻4号
		高等裁判所刑事裁判速報集　※2	創刊号～929号
		高等裁判所刑事判決特報　※2	創刊号～40号
		高等裁判所刑事裁判特報　※2	創刊号～5巻追録
		下級裁判所民事裁判例集　※2	創刊号～35巻8号
		下級裁判所刑事裁判例集　※2	創刊号～10巻12号
		第一審刑事裁判例集　※2	創刊号～1巻12号
		刑事裁判月報　※2	創刊号～18巻5～6合併号
		行政裁判月報　※2	創刊号～24号
		行政事件裁判例集　※2	創刊号～48巻11号～12合併号
		労働関係民事裁判例集　※2	創刊号～48巻5号～6合併号
		無体財産権関係民事・行政裁判例集　※2	創刊号～22巻3号
		知的財産権関係民事・行政裁判例集　※2	創刊号～30巻4号
		家庭裁判月報　※2	創刊号～65巻7号
		訟務月報	創刊号～56巻9号
		最高裁判所裁判集民事	創刊号～245号
		最高裁判所裁判集刑事	創刊号～312号
		東京高等裁判所判決時報民事　※2	創刊号～58巻1～12号
		東京高等裁判所判決時報刑事　※2	創刊号～62巻1～12号
		裁判所時報	創刊号～1604号
		判例タイムズ	創刊号～1400号
		金融・商事判例	創刊号～1444号
		金融法務事情	創刊号～1996号
		労働判例	創刊号～1090号
		独自収集判例	随時収録
		判例時報	創刊号～2220号
		商事法務資料版	創刊号～195号
		商事法務(「商事法務資料版」を含む)	創刊号～1836号
	毎日	最高裁判所ウェブサイト(最高裁判例集、高裁判例集、行政事件裁判例集、労働事件裁判例集、知的財産権裁判例集、下級裁主要判例情報より重複する判例を除く)	昭和19年(1944年)7月～現在
判例解説	毎月	判例タイムズ	創刊号～1400号
		旬刊金融法務事情	創刊号～1996号
		金融・商事判例	創刊号～1435号
		労働判例	創刊号～1090号
	更新なし	Lexis判例速報 (レクシスネクシス・ジャパン)	創刊号～34号
大審院判例	更新なし	大審院民事判決録 / 大審院民事判例集	創刊号～27輯,創刊号～25巻1号
		大審院刑事判決録 / 大審院刑事判例集	創刊号～27輯,創刊号～25巻1号
審決・裁決	毎月	特許庁 審決	平成12年(2000年)～
	随時	公正取引委員会 審決	審決概要,審決全文：昭和22年(1947年)12月～
	年2回	国税不服審判所 裁決	裁決事例：平成5年(1993年)～,裁決要旨：昭和45年(1970年)～
法令等	毎日	憲法	現行法 ＋ 平成22年(2010年)4月1日以降の履歴：この時点で有効であった法令 平成元年(1989年)4月1日以降の履歴：約150法令 昭和22年(1947年)5月3日以降の履歴：約31法令 ※改正履歴に関しては、上記に基づき収録しております。
		法律	
		政令	
		勅令	
		府省令	
		庁令	
		告示	
		規則	
		条約	国際物品売買契約に関する国際連合条約を収録
		条例(改正及び制定)	全国の主要都市・政令都市に加え、その他市町村より公表されている条例を収録 公報発行の翌日に、原文通りの体裁で収録(一部改正法令は改正文のまま) 2012年12月より、各自治体の公報に掲載された条例を収録
	年2回(1月,7月)	条例(環境分野の条例に関する規制情報)	
立法情報	毎日	法案	平成22年(2010年)4月1日以降に行政機関等で公表された法案
		審議会等資料	平成24年(2012年)4月1日以降に収録対象の行政機関で公表された文書(宮内庁、文部科学省等一部の行政機関を除く)
		審議会等開催案内	平成23年(2011年)4月11日以降に収録対象の行政機関で公表された文書(宮内庁、文部科学省等一部の行政機関を除く)
		パブリックコメント	平成22年(2010年)4月1日以降に収録対象の行政機関で公表された文書
		制定改正レポート	平成23年(2011年)4月11日以降に制定・改正された法令等についてレポートを作成
		閣議	平成23年(2011年)4月11日以降に収録対象の行政機関で公表された文書
行政情報		行政基準	平成22年(2010年)4月1日時点で有効な企業法務に関係の深いと思われる文書。及び、それ以降に収録対象の行政機関で公表された基準やルールを定めた文書
		行政指導	平成22年(2010年)1月4日以降に収録対象の行政機関で公表された行政指導・処分に関する文書
		行政処分	
自主規制規則	随時	日本証券業協会　定款・諸規則	現行有効の諸規則
		東京証券取引所　定款等諸規則・諸規則内規	現行有効の諸規則
基準/規格	随時	財務会計諸規則 (公認会計士協会、財務会計基準機構)	現行有効の諸規則
雑誌	毎月	Business Law Journal	創刊号(平成20年4月) ～2014年09月号
文献情報	毎月	雑誌・紀要	一般約300誌、紀要約370誌の46万件の文献情報
		書籍	2.4万件の書籍文献情報
	隔週	ジュリスト (有斐閣)	925号(平成元年1月) ～ 1469号
		法律時報 (日本評論社)	61巻1号(昭和64年1月) ～86巻1075号
		判例時報 (判例時報社)	1291号(昭和64年1月) ～2221号
		判例タイムズ (判例タイムズ社)	401号(昭和64年1月) ～1400号
		民商法雑誌 (有斐閣)	99巻4号(昭和64年1月) ～149巻2号
		法学教室 (有斐閣)	100号(昭和64年1月) ～406号
		法律のひろば (ぎょうせい)	42巻1号(昭和64年1月) ～67巻7号
		判例 地方自治 (ぎょうせい)	50号(昭和64年1月) ～382号
		旬刊 金融法務事情 (金融財政事情研究会)	37巻5号(明治31年2月) ～ 58巻17号
		金融・商事判例 (経済法令研究会)	807号(昭和64年1月) ～1445号
		銀行法務21 (経済法令研究会)	58巻8号〔通号774号〕
		国際商事法務 (国際商事法研究所)	17巻1号(昭和64年1月) ～42巻7号
		労働判例 (産労総合研究所)	528号(昭和64年1月) ～1091号
		旬刊 商事法務 (商事法務研究会)	1169号(昭和64年1月) ～2039号
		NBL (商事法務研究会)	416号(昭和64 年1月) ～1026号
		知財管理 (日本知的財産協会)	526号〔45巻1号〕(平成7年1月) ～ 757号(64巻1号)
		法学セミナー (日本評論社)	409号(昭和64年1月) ～715号
		パテント (日本弁理士会)	42巻1号(昭和64年1月) ～67巻8号
		法学協会雑誌 (有斐閣)	106巻1号(昭和64年1月) ～131巻6号
		法曹時報 (法曹会)	41巻1号(昭和64年1月) ～66巻7号
		週刊 税務通信 (税務研究会)	2753号(平成15年1月) ～3321号
		民事法情報 (民事法情報センター)	28号(昭和64年1月) ～284号
		労働法律旬報 (旬報社)	1207･1208号(平成元年1月) ～1821号
		TKC税研情報 (TKC税務研究所)	5巻5号(平成8年7月) ～23巻3号
		市民と法　(民事法研究会)	1号(平成11年10月) ～87号
		Law & Technology (民事法研究会)	13号【復刊1号】(平成13年10月) ～64号
		税経通信 (税務経理協会)	601号〔44巻1号〕(昭和64年1月) ～984号(69巻7号)
		ビジネス法務 (中央経済社)	1巻1号(平成13年3月) ～14巻5号
		裁判所時報 (最高裁判所事務総局)	1233号(平成11年) ～1605号
		BUSINESS LAW JOURNAL (レクシスネクシス・ジャパン)	創刊号(平成20年4月) ～2014年08月号
	更新なし	季刊労働法 (労働開発研究会)	188号(平成11年4月) ～243号
		Lexis判例速報 (レクシスネクシス・ジャパン)	創刊号(平成18年1月)～(平成19年12月)
		Lexis企業法務 (レクシスネクシス・ジャパン)	創刊号(平成17年11月)～(平成20年1月)
		登記インターネット (民事法情報センター)	1巻1号(平成11年12月) ～ 12巻6号
		訟務月報 (法務省訟務局)	35巻1号(昭和64年1月) ～56巻4号
		Lexis企業法務 (レクシスネクシス・ジャパン)	創刊号(平成17年11月)～(平成20年1月)
オリジナルコンテンツ	随時	Business Issues(ビジネスに関する法分野の諸問題に関する解説・分析)	金融商品取引法関連を中心に15論文
		モデル国際契約解説(国際取引で必要となる契約モデルの詳細解説)	契約モデル4編を収録
		ビジネス重要判例(特定領域研究「日本法の透明化」プロジェクト)	法の透明化プロジェクトより引き継いだ判例1931文書
		CLOUT(ウィーン売買条約(CISG)を適用した各国の判例を翻訳)	CLOUT 合計1072件
		時事解説(法の制定改廃、適用状況についての解説)	平成24年(2012年)12月以降の文書
		法律事務所ニュースレター(法律事務所が発行しているニュースレターを収録)	平成24年(2012年)12月以降の文書

※掲載媒体により下線・略・編注・添付の別紙などに若干の差異がある場合がございます。※大量の法改正の場合、遅延する場合がございます。ご了承ください。
※1. 紙媒体で刊行されているものに関しては、刊行後相当の期間を経過した時点で掲載を開始します。
※2. 一部コンテンツはPDF版でもご提供しています。裁判例に付属している別表・別紙・別添・参考(原審・第一審の裁判を含む。)については収録対象外としている場合があります。ご了承ください。
※3. 法案は、前日に参議院または衆議院サイトで資料が公開されたものまで収録。審議会等資料/審議会等開催案内は、前々日に省庁WEBで公開されたものまで収録。
　パブリックコメントは、前日に省庁WEBで公開されたものまで収録。制定改正レポートは、法令または文書が公布または公開された後、2～3営業日以内に収録。条例(改正及び制定) は、公表後、翌日～2日後迄に収録。
※4. 出典元や行政機関の公表方式の影響で、一部の文書は弊社で把握できていないものが存在する可能性があります。
※5. 刊行停止等の理由により、更新が停止されているコンテンツも存在します。

条例収録状況

自治体名（50音順）	環境条例規制マスター	自治体条例 制定･改正
愛知県(知多市含む)	●	
愛知県名古屋市		●
茨城県(神栖市含む)	●	
大分県(大分市含む)	●	
大阪府(高石市含む)	●	
大阪府大阪市		●
大阪府堺市		●
岡山県	●	
岡山県倉敷市	●	
神奈川県	●	●
神奈川県川崎市	●	●
神奈川県相模原市		●
神奈川県横浜市	●	●
熊本県	●	
熊本県八代市	●	
埼玉県	●	
埼玉県朝霞市	●	
埼玉県川越市	●	
埼玉県行田市	●	
埼玉県鴻巣市	●	
静岡県	●	
静岡県磐田市	●	
静岡県掛川市	●	
静岡県湖西市	●	
静岡県沼津市	●	
静岡県浜松市	●	
静岡県袋井市	●	
静岡県森町	●	
東京都		●
栃木県	●	
栃木県宇都宮市	●	
富山県	●	
兵庫県神戸市		●
広島県広島市		●
福岡県福岡市		●
北海道（室蘭市含む）	●	
北海道札幌市		●
三重県	●	
三重県鈴鹿市	●	
宮城県仙台市	●	●
山口県(和木町含む)	●	

判例 重要度付与基準について

判例検索タブより判例を検索すると、重要度が付与されます。付与されるレベルについては、以下になります。

インジケータ	重要度	備考
★☆☆☆☆	1	-重要度は、各判例に紐づく評釈や掲載文献数などの観点から、独自にポイント化して設定される。※評釈数、被引用判例数、掲載文献etc(文献により重要度を設定) -判例の重要度を示すインジケーターを判例の検索結果に表示させる。 -重要度レベルがゼロの判例の場合には、表示しない。
★★☆☆☆	2	
★★★☆☆	3	
★★★★☆	4	
★★★★★	5	

<重要度付与基準ガイド>

下記の基準で点数を付けて，点数の分布ごとに5段階評価しております。

1．裁判所：最高裁判所　5点　　※それ以外は加算無し(0点)

2．出典・掲載文献：出典・掲載文献に次の文献があれば下記の表に従って点数を加算して合計

裁判所	最高裁判所	5点
	それ以外	0点
出典/掲載文献 ※出典/掲載文献はいずれかの高いスコアを採用	最高裁判所民事判例集	10点
	最高裁判所刑事判例集	10点
	最高裁判所裁判集刑事	8点
	最高裁判所裁判集民事	8点
	家庭裁判月報	6点
	行政事件裁判例集	6点
	商事法務	6点
	労働判例	6点
	労働関係民事裁判例集	6点
	金融・商事判例	5点
	金融法務事情	5点
	訟務月報	5点
	判例タイムズ	5点
	判例時報	5点
	無体財産権関係民事・行政裁判例集	5点
	下級裁判所刑事裁判例集	4点
	下級裁判所民事裁判例集	4点
	行政裁判月報	4点
	刑事裁判月報	4点
	公正取引委員会審決等データベースシステム	4点
	高等裁判所刑事裁判特報	4点
	高等裁判所刑事判例集	4点
	高等裁判所刑事判決特報	4点
	高等裁判所刑事裁判速報集	4点
	高等裁判所民事判例集	4点
	最高裁判所ウェブサイト	5点
	裁判所時報	3点
	第一審刑事裁判例集	3点
	知的財産権関係民事・行政裁判例集	3点
	東京高等裁判所判決時報刑事	3点
	東京高等裁判所判決時報民事	3点
	特許庁審決公報	3点
判例解説	1件毎	5点
被引用判例	1件毎	2点
評釈論文・書誌	1件毎	1点

合計ポイント	重要度レベル
70以上	5
50以上	4
40以上	3
30以上	2
20以上	1
19以下	0

<更新頻度>

1．毎日更新の裁判判例（個別の判例で）は、随時更新。

2．月次更新の裁判判例は、月次で集計して更新。

※（掲載文献などの情報が更新されるタイミングである判例によっては、重要度レベルが上がることがございます。

<FAQ>

Q.判例百選に掲載されている判例に星がついていないようです。

A.掲載文献などから独自に評価しているので，必ずしも書籍掲載の判例とは一致していない点，ご理解ください。